

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 10年6月) ～コア CPI は当面 1%程度の下落が続く公算

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI の下落率は 0.2 ポイント縮小

総務省が 7 月 30 日に公表した消費者物価指数によると、6 月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI) は前年比▲1.0%となり、下落率は前月から 0.2 ポイント縮小した。事前の市場予想(ロイター集計: ▲1.1%、当社予想も▲1.1%)を上回る結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲1.5%(5月:同▲1.6%)、総合は前年比▲0.7%(5月:同▲0.9%)となった。

消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

| | 全 国 | | | 東 京 都 区 部 | | |
|--------|------|---------------|------------------------------|-----------|---------------|------------------------------|
| | 総 合 | 生鮮食品を 除く総合 | 食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合 | 総 合 | 生鮮食品を 除く総合 | 食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合 |
| 09年 4月 | ▲0.1 | ▲0.1 | ▲0.4 | ▲0.1 | 0.0 | ▲0.6 |
| 5月 | ▲1.1 | ▲1.1 | ▲0.5 | ▲0.8 | ▲0.7 | ▲0.9 |
| 6月 | ▲1.8 | ▲1.7 | ▲0.7 | ▲1.5 | ▲1.3 | ▲1.0 |
| 7月 | ▲2.2 | ▲2.2 | ▲0.9 | ▲1.8 | ▲1.7 | ▲1.1 |
| 8月 | ▲2.2 | ▲2.4 | ▲0.9 | ▲1.7 | ▲1.9 | ▲1.1 |
| 9月 | ▲2.2 | ▲2.3 | ▲1.0 | ▲2.1 | ▲2.1 | ▲1.4 |
| 10月 | ▲2.5 | ▲2.2 | ▲1.1 | ▲2.4 | ▲2.2 | ▲1.4 |
| 11月 | ▲1.9 | ▲1.7 | ▲1.0 | ▲2.2 | ▲1.9 | ▲1.3 |
| 12月 | ▲1.7 | ▲1.3 | ▲1.2 | ▲2.2 | ▲1.9 | ▲1.5 |
| 10年 1月 | ▲1.3 | ▲1.3 | ▲1.2 | ▲2.1 | ▲2.0 | ▲1.4 |
| 2月 | ▲1.1 | ▲1.2 | ▲1.1 | ▲1.8 | ▲1.8 | ▲1.3 |
| 3月 | ▲1.1 | ▲1.2 | ▲1.1 | ▲1.7 | ▲1.8 | ▲1.2 |
| 4月 | ▲1.2 | ▲1.5 | ▲1.6 | ▲1.5 | ▲1.9 | ▲1.4 |
| 5月 | ▲0.9 | ▲1.2 | ▲1.6 | ▲1.4 | ▲1.5 | ▲1.4 |
| 6月 | ▲0.7 | ▲1.0 | ▲1.5 | ▲1.0 | ▲1.3 | ▲1.4 |
| 7月 | - | - | - | ▲1.2 | ▲1.3 | ▲1.4 |

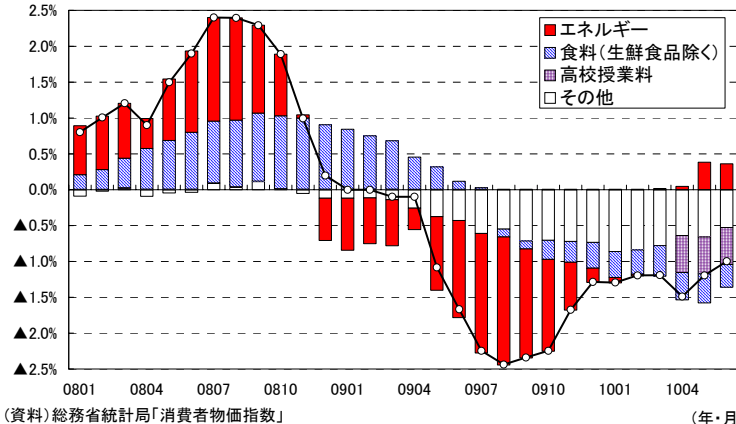
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳を見ると、電気代(5月:前年比▲3.8%→6月:同▲2.0%)、ガス代(5月:前年比▲2.8%→6月:同▲1.2%)の下落幅は縮小したが、ガソリン(5月:前年比 19.0%→6月:同 13.6%)、灯油(5月:前年比 25.6%→6月:同 24.1%)の上昇幅が縮小したため、エネルギー全体の上昇率は5月の前年比 4.8%から同 4.5%へと若干縮小した。

食料品(生鮮食品を除く)は前年比▲1.3%(5月:同▲1.7%)と11ヵ月連続で下落したが、下落幅は前月よりも縮小した。

コア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.36%(5月は 0.38%)、食料品(生鮮食品を除く)が▲0.32%(5月は▲0.41%)、高校授業料が▲0.51%(無償化以外の要因も含む)、その他が▲0.53%(5月は▲0.66%)であった。

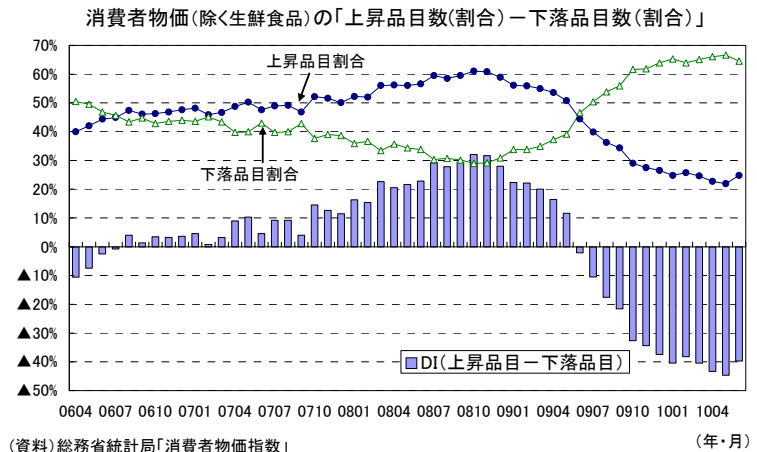
消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



2. 物価下落品目数は4ヵ月ぶりに減少

消費者物価指数の調査対象524品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、6月の上昇品目数は130品目（5月は115品目）、下落品目数は338品目（5月は349品目）となった。上昇品目数の割合は24.8%（5月は21.9%）、下落品目数の割合は64.5%（5月は66.6%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は▲39.7%となり、前月の▲44.7%からマイナス幅が縮小した。

下落品目数は4ヵ月ぶりに減少したが、7月の東京都区部では下落品目数が若干増加している。景気が比較的速いペースで回復してきたため、需給バランスは改善に向かっているものの、物価下落圧力は依然根強いものがある。



3. 当面前年比▲1%程度の下落が続く公算

7月の東京都区部のコアCPIは前年比▲1.3%となり、前月と同じ下落率となった。事前の市場予想（ロイター集計：▲1.2%、当社予想も▲1.2%）を下回る結果であった。

ガソリン（6月：前年比12.4%→7月：同5.6%）、灯油（6月：前年比14.9%→7月：11.4%）の上昇幅は縮小したが、ガス代（6月：前年比▲4.1%→7月：同▲0.5%）の下落幅が縮小し、電気代が前年比2.2%（6月：前年比▲0.1%）と1年3ヵ月ぶりに上昇に転じたため、エネルギー全体の上昇率は6月の前年比0.7%から同2.0%へと高まった。

食料品（生鮮食品を除く）は前年比▲1.9%（6月：同▲1.7%）と14ヵ月連続で下落し、下落幅は前月よりも若干拡大した。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.11%（6月は0.04%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.43%（5月は▲0.36%）、高校授業料が▲0.37%、その他が▲0.61%（6月は▲0.60%）であった。

コアCPIの下落率は、高校授業料無償化の影響を除けば緩やかな縮小傾向が続いているが、これはエネルギー価格の上昇によるところが大きい。電気代、ガス代は原油価格上昇の影響が遅れて反映されるため、しばらくは上昇基調が続くことが見込まれるが、ガソリン、灯油の前年比上昇率はすでに縮小に向かっており、エネルギーによる物価上昇圧力がこれ以上高まっていく状況にはない。基調的な物価の動きに大きな変化が見られないため、全国のコアCPIは前年比▲1%程度の下落がしばらく続く可能性が高いだろう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。